

岡山県の働く女性の実情



(平成30年4月)

岡山労働局雇用環境・均等室

目 次

| | | |
|---|--------------------|----|
| 1 | 労働力人口・就業者、雇用者の状況 | 2 |
| | (1) 労働力人口 | 2 |
| | (2) 労働力率 | 2 |
| | (3) 非労働力人口 | 3 |
| | (4) 就業者 | 3 |
| | (5) 完全失業者 | 3 |
| | (6) 雇用者 | 4 |
| | ア 年 齢 | 4 |
| | イ 産 業 | 5 |
| | ウ 職 業 | 5 |
| | エ 配偶関係 | 5 |
| 2 | 労働市場の状況 | 6 |
| | (1) 一般労働者の状況（月平均） | 6 |
| | (2) 短時間労働者の求人・求職状況 | 6 |
| | (3) 新規学卒者の就職状況 | 7 |
| | ア 高校卒業者等の就職状況 | 7 |
| | イ 大学卒業者等の就職状況 | 7 |
| 3 | 労働条件等の状況 | 8 |
| | (1) 賃 金 | 8 |
| | ア 平均賃金 | 8 |
| | イ 年齢別賃金 | 9 |
| | ウ 学卒者の初任給 | 9 |
| | (2) 労働時間 | 10 |
| | (3) 平均勤続年数 | 10 |
| | (4) 女性管理職の状況 | 11 |
| | (5) 育児・介護休業制度 | 11 |
| | ア 育児休業制度 | 11 |
| | イ 介護休業制度 | 12 |
| 4 | 短時間労働者の状況 | 13 |
| | (1) 短時間労働者の増加 | 13 |
| | (2) 短時間労働者の就業実態 | 14 |
| | ア 就業分野 | 14 |
| | イ 勤続年数 | 14 |
| | ウ 1月あたりの所定内実労働時間数 | 14 |
| | エ 賃 金 | 15 |
| 5 | 合計特殊出生率の推移 | 16 |

1 労働力人口・就業者、雇用者の状況

(1) 労働力人口

平成 27 年の女性労働力人口（就業者＋完全失業者）は 416,692 人で、前回調査の平成 22 年より 939 人増加（0.2%）した。男性の労働力人口は減少している中、今回女性は増加しており、労働力人口に占める女性の割合は 1.5 ポイント増加し、44.4%となった。

また、全国の女性労働力人口 2,675 万人（平成 22 年：2,687 万人）で、労働力人口に占める女性の割合は 1.3 ポイント増加し、43.5%となった。
出所：総務省統計局「国勢調査」

第 1 表 労働力人口、労働力率の推移

| | 女性 | | | 男性 | | | 労働力人口に占める女性の割合(%) | |
|--------|----------|--------|---------|----------|--------|---------|-------------------|------|
| | 労働力人口(人) | 増加率(%) | 労働力率(%) | 労働力人口(人) | 増加率(%) | 労働力率(%) | 岡山 | 全国 |
| | | | | | | | | |
| 昭和 60年 | 393,286 | 2.6 | 49.7% | 573,102 | 1.8 | 80.1% | 40.7 | 38.6 |
| 平成 2年 | 404,341 | 2.8 | 48.9% | 577,898 | 0.8 | 77.6% | 41.2 | 39.4 |
| 7年 | 424,439 | 5.0 | 49.5% | 603,488 | 4.4 | 77.8% | 41.3 | 39.7 |
| 12年 | 419,715 | ▲ 1.1 | 48.1% | 579,066 | ▲ 4.0 | 73.6% | 42.0 | 40.6 |
| 17年 | 418,830 | ▲ 0.2 | 48.3% | 565,694 | ▲ 2.3 | 73.4% | 42.5 | 41.5 |
| 22年 | 415,753 | ▲ 0.7 | 48.1% | 554,633 | ▲ 2.0 | 71.6% | 42.8 | 42.2 |
| 27年 | 416,692 | 0.2 | 49.3% | 522,844 | ▲ 5.7 | 69.1% | 44.4 | 43.5 |

平成 17 年以降、労働力率は、労働力状態「不詳」を除く

(2) 労働力率

女性の労働力率（※）は、平成 27 年は 49.3%で、平成 22 年（48.1%）より 1.2 ポイント増加した。全国では平成 27 年は 50.0%、平成 22 年は 49.6%であり、岡山の労働力率は全国より低くなっている。

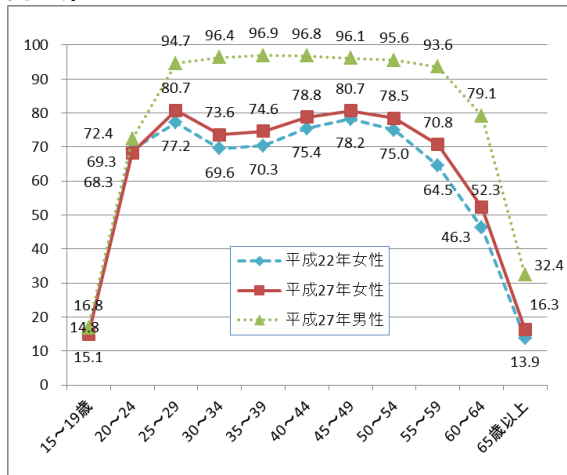
女性の労働力率を年齢階級別にみると、30～34 歳層で下降を示す M 字型曲線を描いている。平成 22 年と平成 27 年を比較すると、このボトム部分が解消される傾向にある。

※ 労働力率：15 歳以上の人口（労働力状態「不詳」を除く）のうち、労働力人口の占める割合

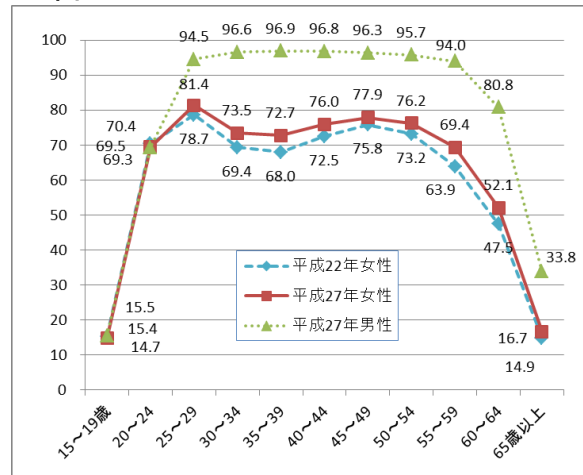
出所：総務省統計局「国勢調査」

第 1 図 年齢階級別の労働力率

岡山県



全国



(3) 非労働力人口

平成 27 年における女性の非労働力人口（※）は 428,746 人で、平成 22 年に比べ 19,728 人減少（▲4.4%）した。そのうち、家事従事者 210516 人（49.1%、平成 22 年より 43,884 人の減少）、通学者 49,586 人（11.6%、同 6,614 人の減少）、その他 168,644 人（39.3%、同 24,044 人の増加）となっている。

全国の女性では、家事従事者 51.6%、通学者 11.1%、その他 37.3%であった。

※ 非労働力人口：調査期間中、収入となる仕事をしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外。家事、通学、その他（高齢者など）に分類される。

出所：総務省統計局「国勢調査」

(4) 就業者

平成 27 年における女性就業者は 403,547 人で、平成 22 年より 9,833 人増加した。その内訳は、雇用者 333,328 人（平成 22 年より 2,431 人減）、自営業主 18,575 人（同 207 人増）、家族従業者 23,581 人（同 3,821 人減）、家庭内職者 2,058 人（同 659 人減）となっている。

女性就業者に占める雇用者の割合は、年々増加傾向にあったが、平成 27 年は 82.6%と、平成 22 年より 2.7 ポイント減少している。

全国では、女性就業者に占める雇用者の割合は、平成 27 年は 83.0%であり、平成 22 年より 1.3 ポイント減少している。

出所：総務省統計局「国勢調査」

(5) 完全失業者

平成 27 年の完全失業者は 38,665 人（完全失業率 4.1%）で、そのうち女性は 13,145 人と 34.0%を占めている。男女とも平成 27 年の完全失業率（完全失業者／労働力人口）は平成 22 年と比べ減少している（女性 3.2、男性 4.9）。また、年齢階級別にみると、若年層が高くなっている。

全国では、平成 27 年の完全失業者は 2,604,291 人（完全失業率 4.2%）で、そのうち女性は 909,850 人と 34.9%を占めている。

出所：総務省統計局「国勢調査」

第 2 表 年齢階級別完全失業率

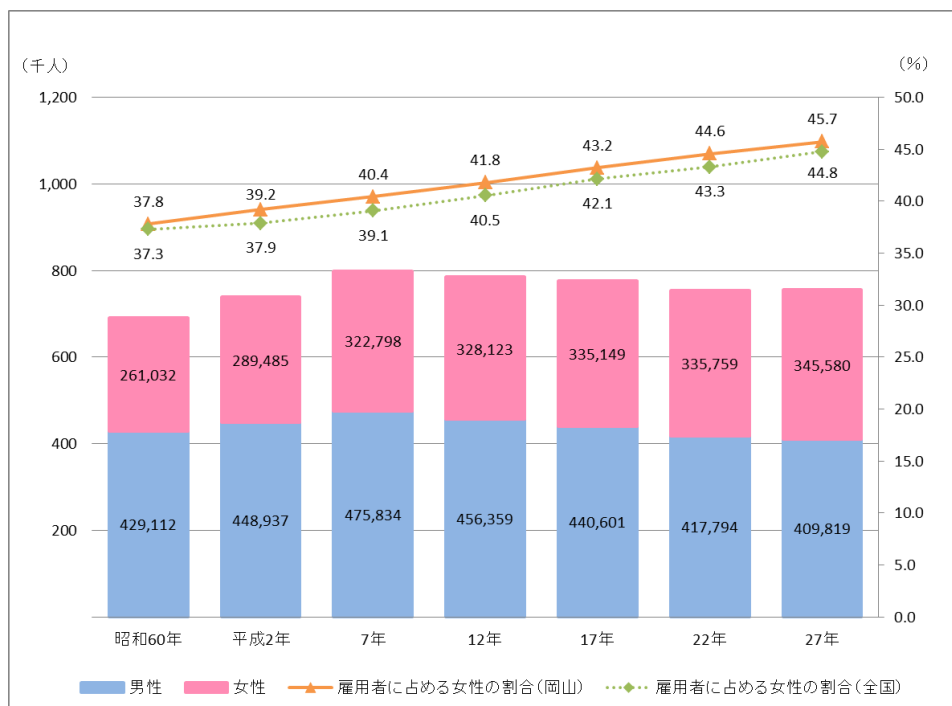
| | | 計 | 15～ 19歳 | 20～ 24歳 | 25～ 29歳 | 30～ 34歳 | 35～ 39歳 | 40～ 44歳 | 45～ 49歳 | 50～ 54歳 | 55～ 59歳 | 60～ 64歳 | 65歳 以上 |
|--------|-----|-----|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| 女 性 | 17年 | 4.1 | 12.9 | 8.3 | 7.2 | 5.6 | 4.4 | 3.3 | 2.5 | 2.5 | 2.5 | 2.6 | 1.1 |
| | 22年 | 5.3 | 13.2 | 9.9 | 7.9 | 6.6 | 6.0 | 5.2 | 4.2 | 3.4 | 3.3 | 3.7 | 2.1 |
| | 27年 | 3.2 | 7.3 | 5.4 | 4.9 | 4.0 | 3.6 | 3.1 | 3.0 | 2.4 | 2.2 | 2.3 | 1.2 |
| 男 性 | 17年 | 6.1 | 15.2 | 11.6 | 7.9 | 5.9 | 5.3 | 4.4 | 4.1 | 4.8 | 5.7 | 8.3 | 4.1 |
| | 22年 | 8.7 | 16.6 | 12.7 | 11.2 | 8.7 | 7.8 | 7.8 | 7.0 | 7.1 | 7.8 | 11.0 | 6.7 |
| | 27年 | 4.9 | 9.2 | 7.5 | 6.5 | 5.4 | 4.7 | 4.3 | 4.5 | 4.1 | 4.3 | 5.7 | 3.4 |

(6) 雇用者

平成 27 年における雇用者 755,399 人中、女性は 345,580 人で、その割合は 45.7%となり、平成 22 年より 1.2 ポイント増加した。全国でも、雇用者に占める女性の割合は、43.3%から 44.8%と増加している。

出所：総務省統計局「国勢調査」

第 2 図 雇用者数の推移



* 雇用者には「役員」を含む。

ア 年 齢

平成 27 年における女性雇用者を年齢階級別にみると、40 歳から 44 歳が最も多い 47,095 人（女性雇用者の 13.6%）、次いで 45 歳から 49 歳が 40,827 人（同 11.8%）、50 歳から 54 歳が 37,543 人（同 10.9%）、35 歳から 39 歳 36,887 人（同 10.7%）の順となっている。

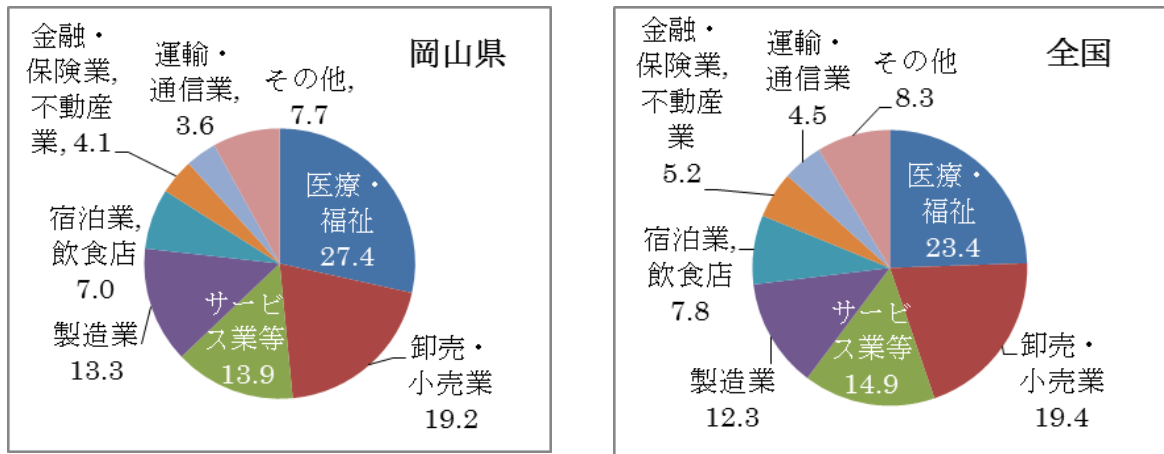
全国では、40 歳から 44 歳が最も多い 2,904,232 人（女性雇用者の 13.5%）、次いで 45 歳から 49 歳が 2,667,906 人（同 12.4%）、50 歳から 54 歳が 2,409,446 人（同 11.2%）、35 歳から 39 歳が 2,343,880 人（同 10.9%）の順となっている。

イ 産 業

女性雇用者の産業別構成をみると、医療・福祉が94,719人（女性雇用者の27.4%）で最も多く、次いで卸売・小売業66,464人（同19.2%）、サービス業48,045人（同13.9%）となっている。

各産業における女性雇用者の割合をみると、医療・福祉79.2%、宿泊業・飲食店68.1%、卸売・小売業53.9%と、これらの業種では、50%を超えている。また全国では、医療・福祉77.6%、宿泊業・飲食業64.4%、卸売・小売業53.2%となっている。

第3図 産業別女性雇用者の割合



ウ 職 業

平成27年の女性雇用者を従業上の地位別にみると、事務従事者90,712人（女性雇用者の26.2%）、専門的・技術的職業従事者71,607人（同20.7%）、販売従事者43,411人（同12.6%）、生産工程・労務作業者37,486人（同10.8%）の順となっている。

全国の就業上の地位別では、事務従事者28.8%、専門的・技術的職業従事者18.8%、サービス職業従事者18.4%、販売従事者13.1%の順となっている。

エ 配偶関係

平成27年の女性雇用者を配偶関係別にみると、有配偶者は、204,509人と59.2%を占め、未婚者は97,358人（28.2%）となっている。

全国では、有配偶者は、12,261,295人と57.2%を占め、未婚者は6,494,288人（30.3%）である。

共働き（夫・妻とも就業）の世帯は、全433,617世帯中206,910世帯（47.7%）で、平成22年より7,259世帯（2.9ポイント）増加しました。

全国では、共働き世帯の占める割合は、45.5%となっている。

2 労働市場の状況

(1) 一般労働者の状況（月平均）

一般労働市場の動きをみると、平成29年度の新規求人数（新規学卒者を除く。）は18,792人で、前年より2.3%増加している。また、新規求職者は年々減少傾向で、平成29年度は7,274人で前年より3.9%の減少し、そのため、新規求人倍率は上昇傾向となり、平成29年度は2.42と前年より6.8%上昇した。

また、平成29年度の有効求人倍率は1.81（全国：1.54）であり、前年度より6.6%上昇（全国：10.5%上昇）した。 出所：厚生労働省「雇用労働統計」

第3表 一般労働市場の動向

| 項目 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ①新規求職者数 | 8,764 | 8,198 | 7,848 | 7,570 | 7,274 |
| ②新規求人数 | 17,295 | 17,146 | 17,071 | 18,318 | 18,792 |
| ③有効求職者数 | 35,103 | 32,995 | 31,551 | 30,004 | 29,312 |
| ④有効求人数 | 45,952 | 47,252 | 47,190 | 51,044 | 53,176 |
| ⑤新規求人倍率(②/①) | 1.97 | 2.09 | 2.18 | 2.42 | 2.58 |
| ⑥有効求人倍率(④/③) | 1.31 | 1.43 | 1.50 | 1.70 | 1.81 |

(注) 新規学卒を除き、パートタイムを含む。数値は月平均。

(2) 短時間労働者の求人・求職状況

短時間労働者の求人は年々増加しており、平成29年度の新規求人は7,954人であった。新規求人全体に占める短時間求人の割合は平成29年度では42.3%と前年の42.0%を上回っている。 出所：厚生労働省「雇用労働統計」

第4表 短時間労働の求人・求職状況

| 項目 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ①新規求職者数 | 2,602 | 2,515 | 2,407 | 2,420 | 2,388 |
| ②新規求人数 | 6,602 | 6,944 | 7,156 | 7,686 | 7,954 |
| ③有効求職者数 | 10,502 | 10,480 | 10,150 | 10,125 | 10,281 |
| ④有効求人数 | 17,558 | 19,054 | 19,835 | 21,419 | 22,470 |
| ⑤新規求人倍率(②/①) | 2.54 | 2.76 | 2.97 | 3.18 | 3.33 |
| ⑥有効求人倍率(④/③) | 1.67 | 1.82 | 1.95 | 2.12 | 2.19 |

(注) 数値は月平均

第5表 新規求人全体に占める短時間求人の割合

| | 平成 25年度 | 平成 26年度 | 平成 27年度 | 平成 28年度 | 平成 29年度 |
|----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 岡山 | 38.2 | 40.5 | 41.9 | 42.0 | 42.3 |
| 全国 | 38.2 | 39.1 | 40.2 | 40.6 | 40.2 |

(3) 新規学卒者の就職状況

ア 高校卒業者等の就職状況

平成29年3月の中学卒業者のうち女性は9011人(48.8% 前年:9,071人)で、そのうち11人(就職進学者を含む。前年:16人)が就職し、就職率は0.1%(前年:0.2%)であった。

高校卒業者のうち女性は8,671人(48.8% 前年:8,762人)で、そのうち1,391人(就職進学者を含む。前年:1,318人)が就職し、就職率は16.1%となった。

また、大学等への進学率は、54.5%で、中学・高等学校卒業ともに女性の進学率は男性よりも高くなっている。

出所:文部科学省「学校基本調査」

イ 大学卒業者等の就職状況

平成29年3月の短期大学卒業者のうち女性は1,236(92.7% 前年:1,273人)で、就職者は1,084人(前年:1,084人)、就職率は87.7%(全国:99.1%、前年:85.2%)であった。

大学卒業者のうち女性は4,373人(51.5% 前年:4,331人)で、就職者は3,623人(前年:3,474人)、就職率は82.8%(全国:98.0%、前年:80.2%)であった。

短期大学・大学卒業共に、女性の就職率は男性よりも高くなっている。

出所:文部科学省「学校基本調査」

第6表 平成29年度学校卒業者の就職状況

| | 卒業生数(人) | | | 進学者数(人) | | | 進学率(%) | | | 就職者数(人) | | | 就職率(%) | | |
|------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|--------|------|------|---------|-------|-------|--------|------|------|
| | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 | 計 | 女性 | 男性 |
| 中学校 | 18,462 | 9,011 | 9,451 | 18,208 | 8,909 | 9,299 | 98.6 | 98.9 | 98.4 | 65 | 11 | 54 | 0.4 | 0.1 | 0.6 |
| 高等学校 | 17,762 | 8,671 | 9,091 | 9,002 | 4,726 | 4,276 | 50.7 | 54.5 | 47.0 | 4,083 | 1,391 | 2,692 | 23.0 | 16.1 | 29.6 |
| 短期大学 | 1,334 | 1,236 | 98 | 77 | 58 | 19 | 5.8 | 4.7 | 19.4 | 1,145 | 1,084 | 61 | 85.8 | 87.7 | 62.2 |
| 大学 | 8,499 | 4,373 | 4,126 | 1,051 | 280 | 771 | 12.4 | 6.4 | 18.7 | 6,356 | 3,623 | 2,733 | 74.8 | 82.8 | 66.2 |

3 労働条件等の状況

(1) 賃金

ア 平均賃金

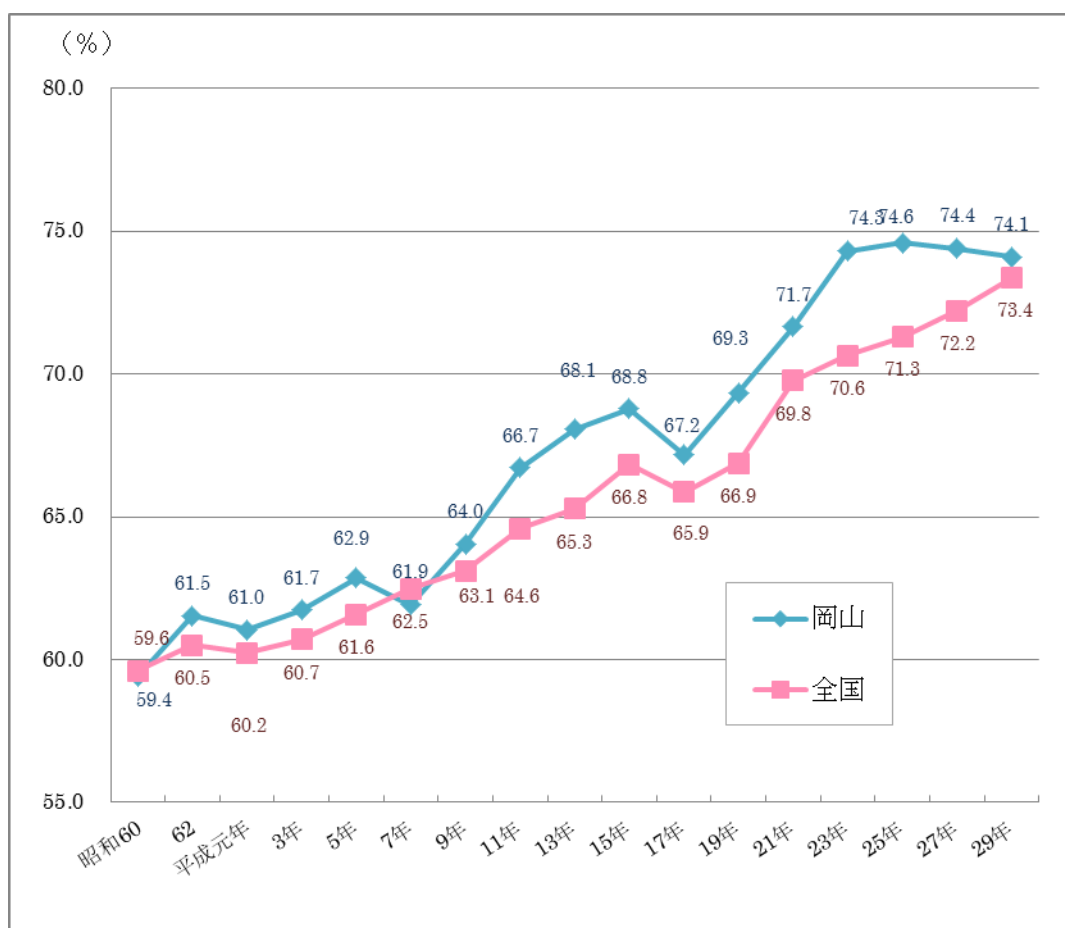
平成 29 年の女性労働者の決まって支給する現金給与額(※)は 235.9 千円(前年:254.7 千円)で、そのうち、所定内給与額は 220.9 千円(前年:235.7 千円)であった。

所定内給与額での男女の格差をみると、男性の所定内給与額を 100 とした場合、女性は昭和 60 年に 59.4 だったが、平成 29 年には 74.1 と長期的には格差は縮小してきている。

※ 決まって支給する現金給与額：労働の対価として通貨で毎月(又は 1 月以内の周期)支払われるもの。

出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

第 4 図 男女間の賃金格差の推移(所定内給与額)



イ 年齢別賃金

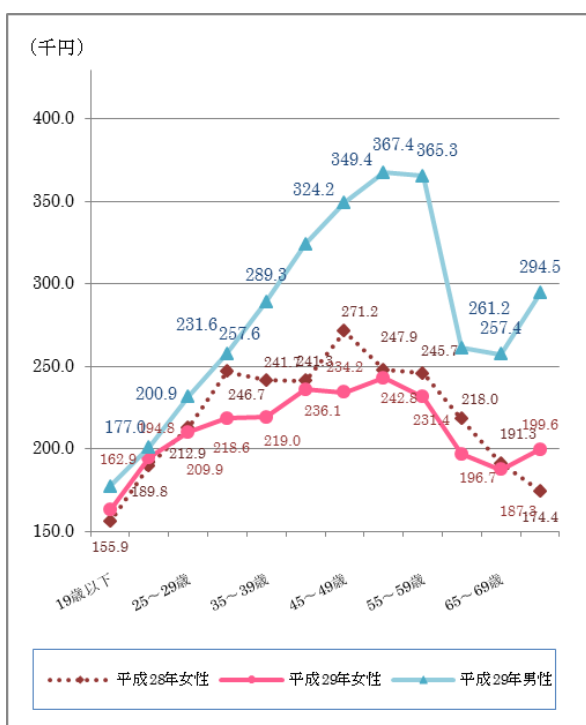
平成 29 年の女性労働者の所定内給与額を年齢階級別にみると、年齢とともに上昇がみられ、69 歳までのピークは 50 歳から 54 歳で 242.8 千円（月額）であった。また、男性労働者の場合のピークは、50 歳から 54 歳で 367.4 円と、男女ともピークは同年齢幅となっているが、その差は 124.6 千円であり、ピークに向かいその差は広がっている。

また全国では、女性労働者の 69 歳までのピークは 50 歳から 54 歳で 270 千円（月額）で、同年齢幅の男性との差は 154.0 千円（月額）となっている。

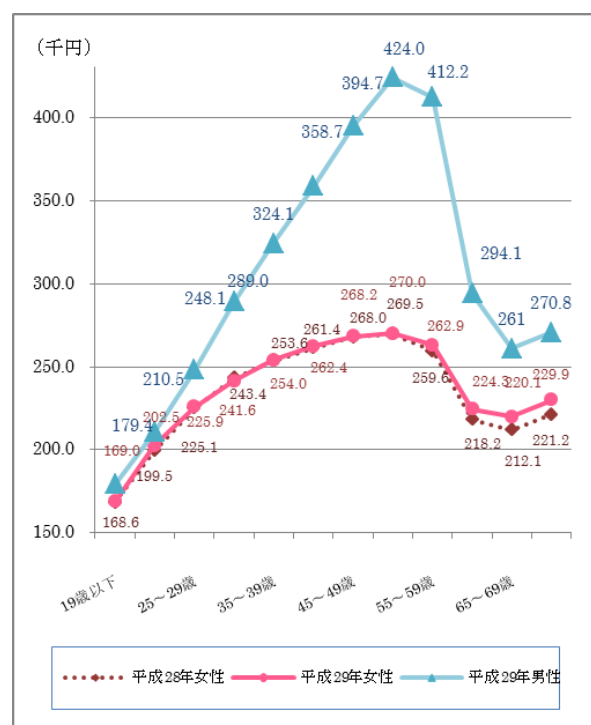
出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

第 5 図 年齢階級別所定内給与額（岡山県）

岡山



全国



ウ 学卒者の初任給

平成 29 年の学卒者の初任給をみると、高卒女性労働者は 157.8 千円（前年：164.6 千円）で、高卒男性労働者の 163.1 千円（前年 163.9 千円）に比べ 5.3 千円低い。大卒女性労働者は 194.3 千円（前年：186.3 千円）で、大卒男性労働者の 198.7 千円（前年：198 千円）より 4.4 千円低くなっている。

初任給の男女間格差（男性=100.0 として算出）をみると、高卒で 96.8（前年：100.4）、大卒で 97.8（前年：94.1）となっており、大卒では格差が縮小傾向にある。

また全国での男女格差は、高卒で 96.5（前年：95.9）、大卒で 98.2（前年：97.1）となっており、高卒・大卒ともに格差は縮小傾向にある。

出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(2) 労働時間

平成 29 年の 1 月当たりの女性労働者の所定内実労働時間は 164 時間（前年：163 時間）である。また、男性労働者の所定内実労働時間は 167 時間（前年 166 時間 全国 166 時間）と女性とほぼ同時間だが、超過実労働時間をみると、女性 7 時間（前年：9 時間）、男性 18 時間（前年：18 時間）と男性が 9 時間長くなっている。

また全国では、女性の所定内実労働時間は 163 時間、男性は 166 時間で、超過実労働時間については、女性が 8 時間、男性は 16 時間で男性が 8 時間長くなっている。

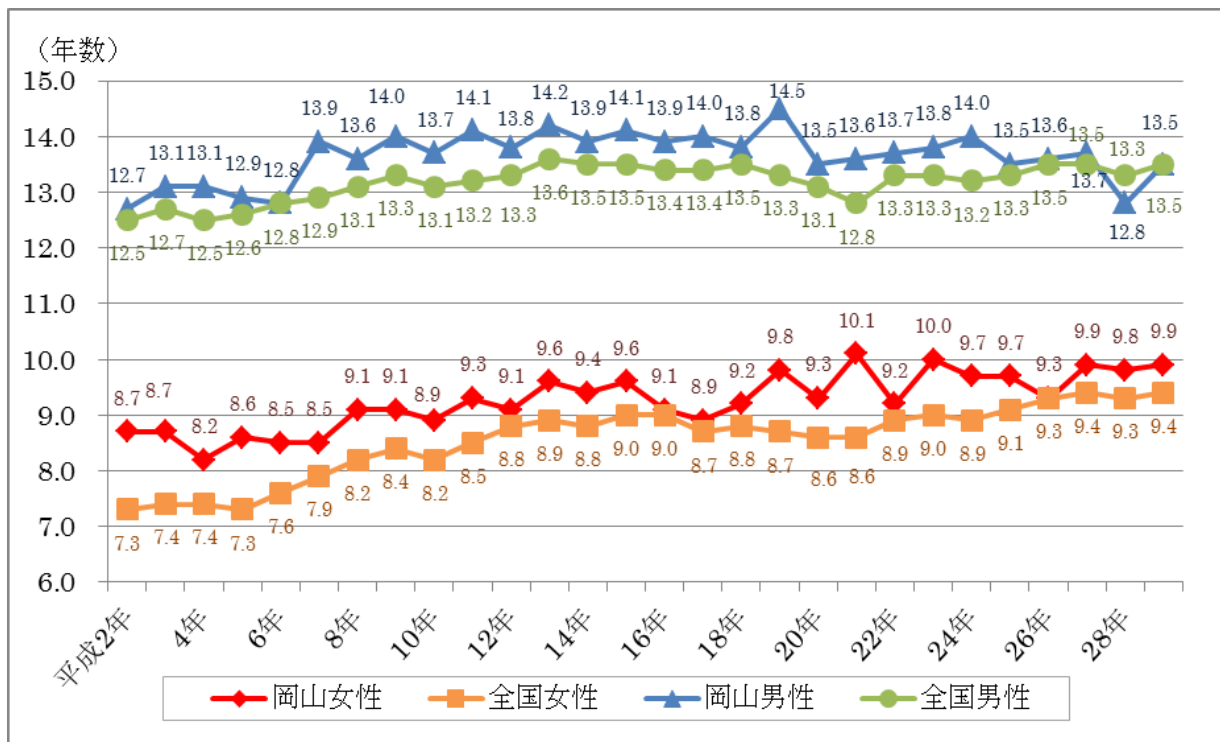
出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(3) 平均勤続年数

平成 29 年の平均勤続年数は、女性労働者 9.9 年（前年：9.8 年）、男性労働者 13.5 年（前年：12.8 年）であった。これを全国（女性 9.4 年、男性 13.5 年）と比べると、女性は 0.5 年長く、男性は同じ長さとなっている。

出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

第 6 図 平均勤続年数の推移



(4) 女性管理職の状況

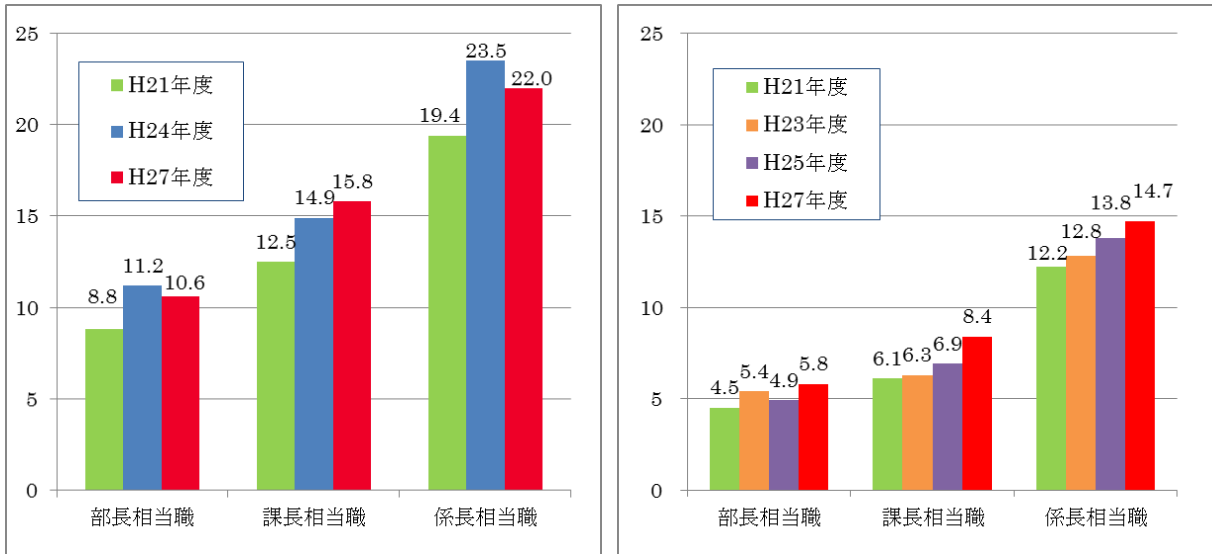
平成 27 年度の係長相当職以上の管理者についてみると、女性の占める割合は 17.5（男性 82.5）です。管理職のクラス別の女性の占める割合は第 7 図のとおりで、部長・課長クラスでは、平成 24 年度に比べ女性の割合は増加している。

出所：岡山 岡山県「岡山県仕事と家庭の両立支援に関する調査」
 全国 厚生労働省「雇用均等基本調査」

第 7 図 管理職に占める女性の割合

岡山

全国



※5人以上の事業所で調査。全国は30人以上の事業所のみ調査。

(5) 育児・介護休業制度

ア 育児休業制度

平成 27 年度の育児休業制度の規定のある事業所の割合は 93.6%で、平成 24 年度（94.2%）と比べ 0.6 ポイント減少している。全国では、73.1%（平成 24 年度：73.1%）となっている。

出産者又は配偶者が出産した者のうち育児休業取得者（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの 1 年間の出産者又は配偶者が出産した者のうち、平成 27 年 9 月 30 日までに育児休業を開始したもの）の占める割合を男女別にみると、女性は 89.1%と平成 24 年度（同 85.6%）より 0.5 ポイント増加している。一方、男性は 1.8%で平成 24 年度（4.3%）より 2.5 ポイント減少し、引き続き低い取得率となってい。

全国では、平成 29 年度（速報値）の女性は 83.2%（平成 28 年度：81.8%）、男性は 5.14%（平成 28 年度：3.16%）となっている。

出所：岡山 岡山県「岡山県仕事と家庭の両立支援に関する調査」
 全国 厚生労働省「雇用均等基本調査」

イ 介護休業制度

平成27年度の介護休業制度の規定のある事業所の割合は88.7%で、平成24年度(90.4%)と比べ0.7ポイント減少している。

利用状況を見ると、1年間(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)に介護休業を開始した者がいた事業所の割合4.0%で平成24年度より0.7ポイント減少している。

全国では、介護休業制度の規定のある事業所の割合は平成28年度に72.6%、平成26年度に66.7%となっている。

出所：岡山県「岡山県仕事と家庭の両立支援に関する調査」
厚生労働省「雇用均等基本調査」

4 短時間労働者の状況

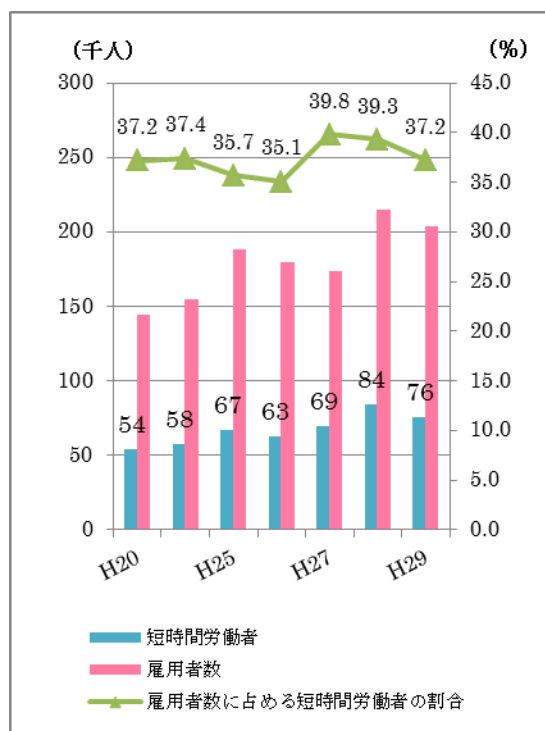
(1) 短時間労働者の増加

平成 29 年の短時間等労働者は 104,230 人（前年：117,300 人）で、そのうち女性は 75,770 人（72.7% 前年：84,440 人）である。全国は 73.1%。また、女性雇用者 203,650 人（前年：214,990 人）に占める短時間労働者の割合は 37.2%（前年：39.3%）である。全国は 41.2%。

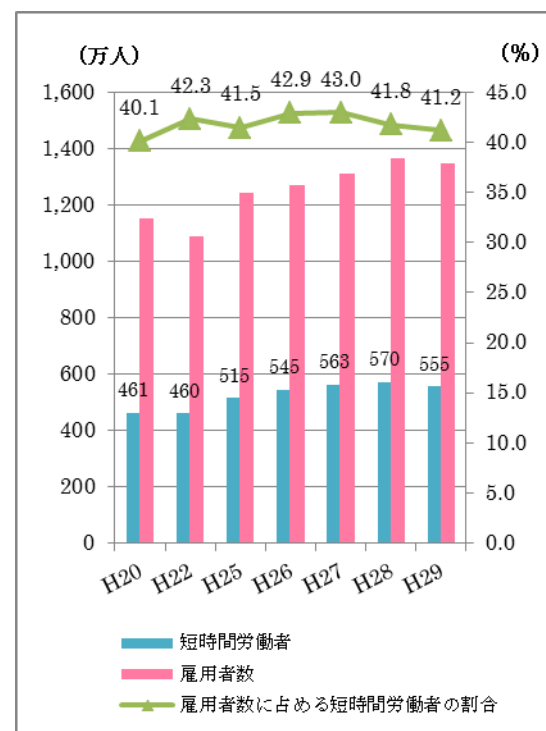
出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

第 8 図 パートタイム労働者数の推移（女性）

岡山



全国



(2) 短時間労働者の就業実態

ア 就業分野

平成 29 年の女性の短時間労働者を産業別にみると、卸売・小売業 22,330 人 (29.5% 前年 : 26,910 人)、医療、福祉 15,330 人 (20.2% 前年 : 21,620 人)、宿泊業、飲食サービス業 10,180 人 (13.4% 前年 : 9,220 人)、製造業 7,490 人 (9.9% 前年 : 8,090 人)、サービス業 7,250 人 (9.6% 前年 : 4,640 人) となっている。

全国では、卸売・小売業 1,641,160 人 (29.6%)、医療、福祉 1,082,960 人 (19.5%)、宿泊業・飲食サービス業 832,120 人 (15.0%)、サービス業 506,720 人 (9.1%)、製造業 492,810 人 (8.9%) であった。

出所 : 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

イ 勤続年数

平成 29 年の女性短時間労働者の平均勤続年数は 5.7 年 (男性 : 6.3 年、前年 : 4.7 年) である。産業別では、製造業は 7.2 年 (男性 : 13.3 年、前年 : 8.8 年)、卸売・小売業は 6.3 年 (男性 5.2 年、前年 : 5.6 年)、サービス業では 5.5 年 (男性 5.6 年、前年 : 4.5 年) と前年より長い傾向にある。

また全国では平均勤続年数は 6.1 年 (男性 : 5.2 年) で、産業別では、製造業は 8.4 年 (男性 : 10.7 年)、卸売・小売業は 6.3 年 (男性 4.6 年)、サービス業では 5.4 年 (男性 5.1 年) となっている。

出所 : 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

ウ 1 月あたりの所定内実労働時間数

平成 29 年の女性短時間労働者の所定内実労働時間は 85.3 時間 (男性 : 81.6 時間、前年 : 86 時間) で、平成 28 年と比べ 0.7 時間短くなっている。

産業別では、製造業が 101.9 時間 (男性 : 104 時間、前年 : 103.7 時間)、卸売・小売業が 79.9 時間 (男性 : 70.8 時間、前年 : 88.4 時間)、サービス業が 101.5 時間 (男性 : 62.0 時間、前年 : 103.8 時間) と前年より短い傾向にある。

全国では、所定内実労働時間は 87.45 時間であり、産業別では、製造業が 108.46 時間、卸売・小売業が 88.92 時間、サービス業が 85 時間であった。

出所 : 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

エ 賃 金

平成 29 年の女性短時間労働者の賃金をみると、1 時間当たりの所定内給与額は 1,023 円（前年：1016 円）で前年度より 7 円高くなっている。産業別では、製造業が 887 円（前年：958 円）、卸売・小売業が 950 円（前年：868 円）、サービス業が 979 円（前年：946 円）であった。

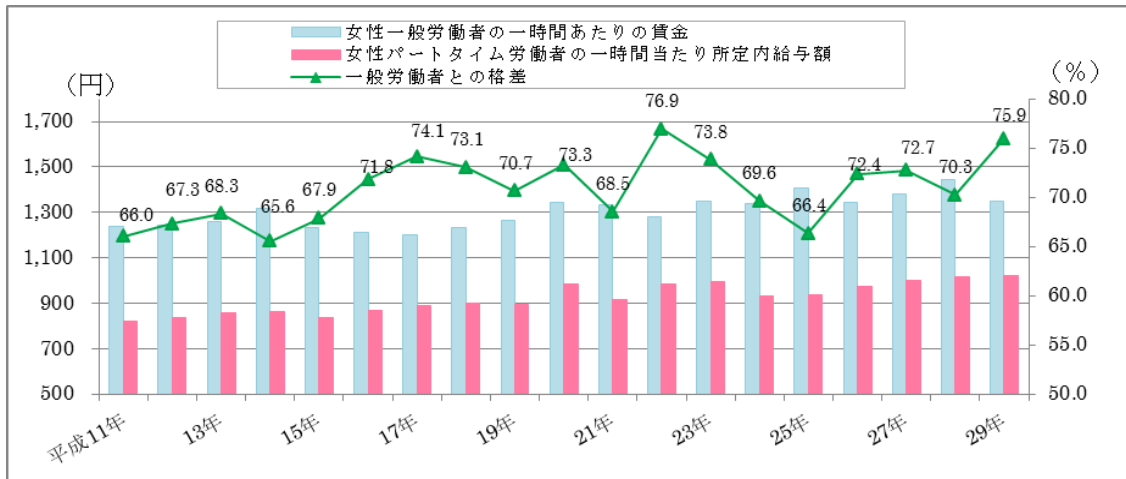
全国では、1 時間当たりの所定内給与額は 1,074 円（前年：1,054 円）で前年度より 20 円高くなっています。産業別では、製造業が 969 円（前年：945 円）、卸売・小売業が 996 円（前年：965 円）、サービス業が 1,062 円（前年：1,033 円）であった。

平成 29 年の女性短時間労働者と女性一般労働者との賃金格差をみると、女性一般労働者を 100 とした場合、女性短時間労働者は 75.9（前年：70.3）で、格差は改善傾向にある。全国でも、71.1（前年：70.2）と、格差は改善傾向にある。

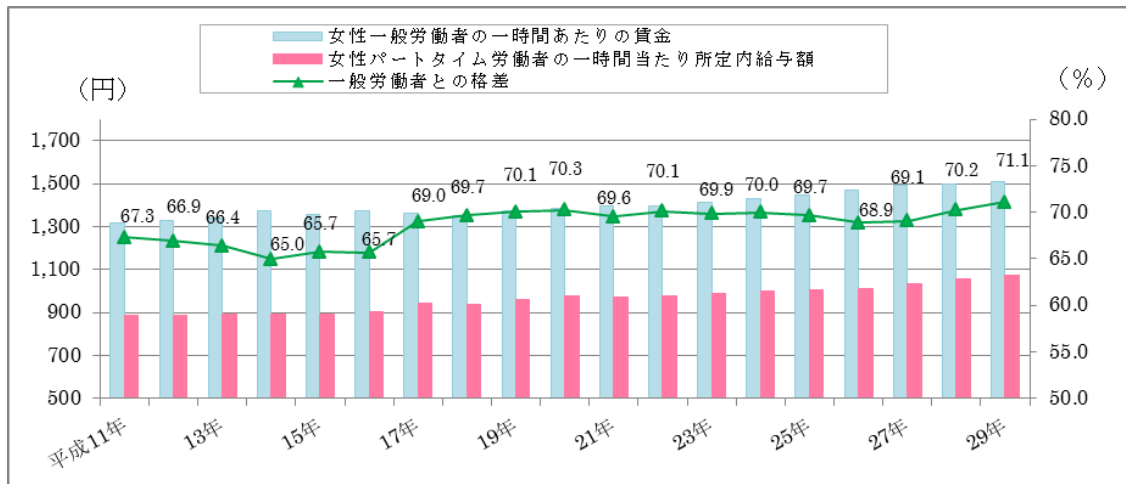
男女の賃金格差をみると、男性短時間労働者を 100 とした場合、女性短時間労働者は 91.9（前年：96.7）で、全国では、93.1（前年：92.9）と岡山県の方が全国よりも格差が大きい。
出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

第 9 図 女性パートタイム労働者と女性一般労働者の賃金格差の推移

岡山



全国



5 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率（※）は、年々低下しており、平成17年には1.37と過去最低となったが、平成29年（概数）には1.54と回復傾向にある。しかし、人口を維持するのに必要な2.08を大きく下回っている状況に変わりはない。

※ 合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に産む子どもの数）

出所：厚生労働省「人口動態統計」

第10図 合計特殊出生率の推移

